

各病院・診療所 管理者 様

大阪府健康医療部保健医療室長
(公 印 省 略)

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等
に関する法律」の施行について（協力依頼）

日頃から大阪府健康医療行政にご理解、ご協力を賜り厚くご礼申し上げます。

さて、昭和23年制定の旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給に関し必要な事項等を定めた「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号。以下「法」という。）」が平成31年4月24日に成立し、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律施行規則」（平成31年厚生労働省令第72号。以下「施行規則」という。）とともに、同日施行されました。

今後、本府といたしましては、対象となる方からの請求に基づき、一時金の支給事務を行うこととなりますが、本法の円滑な施行にむけて、下記の事項につき、ご理解、ご協力をいただきますようお願いいたします。

記

1. 請求者に係る記録の調査等

一時金支給の認定の判断は、請求者から提出のあった請求書その他の書類に加え、請求者が当時、優生手術等を受けたことについて、都道府県や関係機関に残っている記録、又はこれらの機関に在職している職員が知っている事実の聴取録に基づいて行うこととなります。

旧優生保護法が施行されていた当時、国内の医療機関においては、優生手術に係る都道府県優生保護審査会への申請や、優生手術等が行われていた事実が認められることから、請求者について、都道府県優生保護審査会への申請記録や手術にかかるカルテ等の記録が医療機関に残っている可能性があります。

本府が昨年度実施した調査において、府内の行政機関及び医療機関には記録が残っていないことがわかりましたが、医療機関に記録が残っていても、在職している医師や職員から当該請求者に係る優生手術の実施に関する事実の聴取が得られるのであれば、認定にあたっての重要な判断材料となります。

実際の医療機関への調査の依頼については、請求を受け付けた本府から個別の請求者ごとに行われます。そのため、実際の調査は、具体的に優生手術等が行われた時期が特定されている中、その範囲内で行っていただくことが基本となりますので、請求を受け付けた本府から個別の請求者ごとに行われます。そのため、本府より調査依頼をお願いした際には、可能な限り

速やかに調査し、ご回答いただきますようご協力のほどよろしく申し上げます。

なお、本調査は法に基づくものであり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第16条第3項第1号及び第23条第1項第1号による「利用目的の制限」や「第三者提供の制限」に係る適用除外、並びに大阪府個人情報保護条例（平成8年大阪府条例第2号）第7条第3項ただし書第2号及び同条第5項ただし書による「情報収集の制限・禁止」に係る例外となります。

2. 診断書作成等

（1）受診者への配慮等

施行規則において、本一時金を請求する際には、請求者は、「請求にかかる生殖を不能にする手術又は放射線の照射を受けたかどうかについての医師の診断の結果が記載された診断書」を請求書に添付することとされていますが、心理的ストレスが大きいなど医療機関の受診が困難な場合には、添付を省略することが可能とされています。

しかし、優生手術などを実施した記録が残っていない場合等においては、一時金支給認定にあたっての重要な資料になることから、心理的な抵抗がありながらも医療機関を受診される請求者が相当数見込まれます。また、対象となる方の多くが、疾病や障害を抱えた方であることも想定されることから、各医療機関におかれまして、こうした点を踏まえつつ、診断書の取得のために受診する請求者に対しましては、特段の配慮をお願いいたします。

（2）診断書の備付け

厚生労働省において作成された診断書の様式（別添1）については、本府の請求受付窓口にて備え付け、対象者の方にお示ししているところですが、各医療機関におかれましても、必要に応じて備え付けていただきますようお願いいたします。

（3）診断書の作成料等

診断書の作成に関しては、一時金の支給認定がなされた場合、請求者に対し、診断料及び診断書作成料が支払われます。請求者が診断料及び診断書作成料の支払いを受けるにあたっては、請求書提出の際に、これらの額等が記載された支給申請書を添付する必要があります。これについても、厚生労働省で作成された様式（別添2）を、本府の請求受付窓口にて備え付け、対象者の方にお示ししておりますので、各医療機関におかれましては、必要に応じて備え付けていただきますようお願いいたします。

国から請求者に対して支払われる診断書の作成にかかる費用の上限は、施行規則において、「診断料」については健康保険の診療方針及び診療報酬の例により算定（※）されるものとし、「診断書作成料」については5千円とされています。なお、不認定となった場合の請求者への支払いは行われませんので、御承知置きください。

（※）「診断料」は診療報酬点数表における初診料の所定点数相当額（平成31年4月1日時点の診療報酬点数表では2,820円）まで公費負担の対象となります。

3. 制度の周知

法において、国及び地方公共団体は、一時金の支給手続き等についての周知を行うこととさ

れていますが、その際には、関係者の協力を得て行うこととされています。支給対象となる方に、効果的な周知を行うため、様々な場所や機会を通じて、周知を行っていきたいと考えております。各医療機関におかれましても、例えば、リーフレット（別添3）の配布、本府の担当窓口の案内等、制度の周知にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

<添付資料>

別添1：旧優生保護法一時金支給請求に係る診断書

別添2：旧優生保護法一時金支給請求に関する診断料等支給申請書

別添3：旧優生保護法一時金支給法に関するリーフレット

別添4：旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律関係資料（関係法令・通知）